

議員提案第 50 号

年金受給額の物価スライドに伴う課税化と社会保障
負担の逆転現象の解消を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和8年9月29日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤 正人

志賀 泰雄

荒井 宏幸

伊藤 健太郎

林 龍太郎

東村 恵子

倉 茂政樹

武田 勝利

小柳 聡

宇野 耕哉

幸田 健太

石 附 幸子

年金受給額の物価スライドに伴う課税化と 社会保障負担の逆転現象の解消を求める意見書

物価高騰が続く中、公的年金の給付額については「物価スライド制」に基づき増額改定が行われています。しかしながら、住民税の非課税限度額は物価スライド制が導入されておらず、年金収入が僅かに増加した結果、非課税限度額を超えてしまい、これまで「非課税世帯」であった高齢者層が「課税世帯」へ移行する事態が全国で相次いでいます。

これにより、住民税の課税が発生するのみならず、介護保険料の段階が引き上がって大幅な増額（1.5倍以上等）となったり、介護保険施設等における補足給付（食費、居住費の軽減）や高額介護サービス費の優遇措置が受けられなくなったりするなど、連動する社会保障制度上の負担が一気に跳ね上がる現象が生じています。

結果として、年金の支給額が僅かに増えたにもかかわらず、手取り額や実質的な生活費が大幅に減少するという「制度の狭間による逆転現象」が引き起こされており、物価高に苦しむ生活現場において極めて理不尽で過重な負担を強いる結果となっています。

年金額の改定が物価高騰への対応を目的としているにもかかわらず、税制や社会保障制度の境界線（壁）が据え置かれていることによって生じるこの問題は、制度設計上の不備であり、一刻も早い是正が必要です。

よって、国におかれては、国民の安心と安定した生活を守るため、下記事項について早急に是正措置を講じるよう強く要望します。

記

- 1 年金額の物価スライド改定に合わせ、非課税限度額及び公的年金等控除額を柔軟に引き上げるなどの見直しにより、年金微増のみを理由として不利益が生じない制度構造へと是正すること。
- 1 非課税世帯から課税世帯へ移行した直後の層に対し、介護保険料や介護サービス自己負担額の急増を緩和する漸減的な調整措置や経過措置を直ちに講じること。
- 1 制度改善の検討に当たっては、先送りすることなく、次期制度改正・予算編成において前倒しで迅速に対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年9月29日

新潟市議会議長
小野 清一郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

}

宛て